

国の南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書の 公表に対する知事コメント

- このたび、国において、南海トラフ巨大地震被害想定の見直しと、今後実施すべき防災対策が取りまとめられ、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループの報告書として公表された。
- 今回の被害想定では、県内全域で震度 6 弱から震度 7 の強い揺れとなり、最大 22m の津波が到達すると想定されている。
- 愛知県における死者数は最大で 19,000 人とされ、国が 10 年前に実施した被害想定と比較して、約 4,000 人減少している。一方、建物の全壊・焼失棟数は 401,000 棟となり、約 13,000 棟増加している。
- 国は、これまでの対策の効果は一定程度あるものの、強い揺れや津波が広域で発生することにより、甚大な被害が発生するものと評価している。
- 本県においても、2024 年度より、南海トラフ地震の発生を想定した、県独自の被害予測調査を行っているところであり、今後、必要となる取組などについて明らかにし、防災対策につなげてまいりたい。

- また、報告書においては、社会全体における防災意識の醸成、発災後の被災者の生活環境の確保など、今後実施すべき対策についてあらためて示されている。
- 本県においては、こうした対策を先取りする形で検討を進め、今年度策定した愛知県地域強靱化計画及びあいち防災アクションプランに盛り込んできたところである。
- 今後は県独自の被害予測調査の結果を踏まえ、必要に応じ対策を強化し、本県の防災力の一層の向上を図っていく。
- 県民の皆様、事業者の皆様におかれても、住宅の耐震化や十分な備蓄の確保、実効性のあるBCPの作成など、各主体がとるべき対策に着実に取り組んでいただきたい。
- 「備えあれば憂いなし」皆様と一丸となって、引き続き「安全・安心なあいち」の実現を目指してまいりたい。

2025年3月31日

愛知県知事 大村 秀章